

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	コミュニケーション教育推進のための検討		担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	教育課程課			教育課程課長 平林正吉
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・国際化・情報化・価値の多様化が進展する中、将来を担う子どもたちは、自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる個人であることが求められており、その基盤となるコミュニケーション能力の育成が重視されている。</p> <p>・このような状況を踏まえ、子どもたちのコミュニケーション能力の育成(以下、コミュニケーション教育)を図るための具体的な方策や普及のあり方について調査・検討を行うため、「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、(1)学校教育におけるコミュニケーション教育の趣旨や意義について、(2)コミュニケーション教育の推進方策について、(3)コミュニケーション教育の普及方策についてなどを検討。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・平成22年5月、子どもためのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及の在り方について調査・検討を行う「コミュニケーション教育推進会議」を設置。</p> <p>・コミュニケーション教育推進会議において、子どもためのコミュニケーション能力の育成を図るための具体的な方策や普及の在り方について検討を重ね、平成23年8月に審議経過報告を取りまとめ。今後も、コミュニケーション能力を育成するための方策等について引き続き検討。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	9.6	15.3	13.2
		繰越し等	-	-	0.0	0.0	
		計	-	-	9.6	15.3	13.2
	執行額	-	-	4.2			
	執行率(%)	-	-	43.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	主にコミュニケーション教育推進会議にかかる事務経費であり、成果目標は設けていない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	会議開催数	活動実績(当初見込み)	回	-	-	4	-
単位当たりコスト	1,059,885 (円/開催回数)		算出根拠 X=22年度執行額:4,239千円 Y=会議開催回数:4回				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.9百万円	3.9百万円	会議関係経費等の経費を見直しを行ったため			
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円				
	委員等旅費	1.8百万円	1.9百万円				
	教職員研修費	5.3百万円	3.1百万円				
	初等中等教育等振興事業委託費	3.9百万円	3.9百万円				
	計	15.3百万円	13.2百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、主にコミュニケーション教育推進会議にかかる事務経費であり、諸謝金・旅費等の適正な執行に努めている。不用率が大きいのは、委員との日程調整の不調、震災の影響等による開催回数の減などによる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、「コミュニケーション教育推進会議」を設置し、学校教育におけるコミュニケーション教育の趣旨や意義について、コミュニケーション教育の推進方策についてなどを検討する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、会議開催回数等の減などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。今後、予算執行の実績を的確に把握し、予算との差異の要因等を十分精査しつつ、予算の見直しを図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>この事業は22年度において会議回数の減等により不用が生じたが、23年度予算において会議開催数を削減するなど、経費の縮減を図ったところであるが、24年度要求においても引き続き会議関係費を見直すなど、概算要求に▲2,172千円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
4. 2 百万円

諸謝金	1. 5 百万円	} を含む。
職員旅費・委員等旅費	2. 2 百万円	
教職員研修費	0. 5 百万円	

（コミュニケーション能力の育成のための方策や普及の在り方について調査・検討を実施。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	協力者旅費	2.2			
諸謝金	協力者謝金	1.5			
教職員研修費	会議費、図書等購入費、雑役務費等	0.5			
計		4.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)